

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境森林部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	31.0%
団体の目的	環境保全に係る公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 溶融処理事業	2,350,811	1,785,362	1,527,851	平成22年度は平成21年度に比べ、焼却灰等の搬入量が43,607トンから36,627トンと7,000トン減少したことによる。
全事業合計に占める割合	46.5%	47.5%	42.2%	
(2) 産業廃棄物処理(最終処分)事業	1,737,914	994,804	1,126,197	平成20年度の数値が大きいのは、一過性の建設汚泥の搬入量が多かったことによる。
全事業合計に占める割合	34.4%	26.5%	31.1%	
(3) 環境分析調査事業	717,398	742,077	749,266	
全事業合計に占める割合	14.2%	19.7%	20.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	251,284	236,929	215,394	
全事業合計に占める割合	5.0%	6.3%	6.0%	
全事業合計	5,057,407	3,759,172	3,618,708	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 市町や企業からの委託による一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理
- (2) 産業廃棄物の埋立最終処分
- (3) 水道法に基づく水質等検査、計量証明事業(濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)、環境影響調査、自然環境調査等のコンサルティング
- (4) 環境・品質マネジメントに関する審査登録

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高	(a)	5,057,407	3,759,172	3,618,708
	売上原価	(b)	4,887,162	3,915,068	※ 2,889,739
	販売費・一般管理費	(c)	144,400	144,554	172,732
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	25,845	△ 300,450	556,237
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		38,345	△ 264,861	580,338
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		163,425	46,613	77,972
貸借対照表	資産		9,719,723	11,217,123	10,149,322
	負債	(e)	9,327,273	10,778,060	9,632,287
	資本金(基本金)	(f)	155,800	155,800	155,800
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	236,650	283,263	361,235
	純資産	(h) = (f) + (g)	392,450	439,063	517,035
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	9,719,723	11,217,123	10,149,322

※売上原価について、平成21年度に比べ平成22年度の大幅な減少は、平成23年度溶融処理事業休止を見据えての施設大規模修繕の実施見送り、及び三田最終処分場の経費削減等の経営努力によるものである。

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	4.0%	3.9%	5.1%
	流動比率	流動資産/流動負債	75.8%	71.2%	101.8%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	43.9%	44.1%	28.2%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	0.5%	△ 8.0%	15.4%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.4%	△ 2.4%	5.7%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	13.9%	16.3%	16.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	H22平均年齢*: 62.0歳 H22平均年収*: 8,466千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	0人	
常勤正規職員	59人	54人	51人	H22平均年齢*: 49.0歳 H22平均年収*: 7,279千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	63人	63人	70人	常勤専門嘱託員:24人 非常勤専門嘱託員:20人 パート:5人 人材派遣会社スタッフ:21人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		56,857	52,427	61,497
補助金・助成金		500,000	500,000	218,657
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		602,690	107,926	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,159,547	660,353	280,154
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		1,000,000	1,000,000	1,000,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		736,000	648,000	560,000

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	目標	説明
平成22年度目標	①溶融処理事業について、民間のリサイクル施設における処理への転換(平成23年度目途)。 ②新小山最終処分場の平成24年度中の供用開始に向けて、本体工事に引続き水処理施設工事等の発注を行い建設の推進を図る。	
平成22年度実績	①溶融処理事業について、市町、県及び事業団で構成する運営協議会総会(平成23年3月24日開催)において、処理費用の抑制と、地球温暖化防止(多量のCO ₂ 排出削減)の観点から、平成23年4月から、民間施設でのリサイクル(資源化)処理に転換することが決定された。(平成23年4月から民間処理に移行済。) ②新小山最終処分場の付帯施設建設工事の発注(平成22年12月7日に契約締結)及び浸出水処理施設建設工事の発注(平成23年2月16日に契約締結)を行った。	
平成23年度目標	①新法人への移行に向けて、経営基盤の充実・強化など適正な事業運営のための体制づくりに努める。 ②新小山最終処分場の平成24年度末の供用開始に向けて、計画通りに建設を進める。	

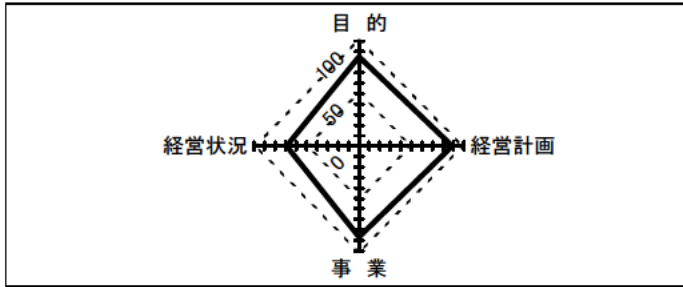
定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	当期利益	326,113	千円	目標	97,355	△ 92,595
				実績	46,613	77,972

※平成22年度目標は、溶融処理事業に係る県からの料金不足を賄うための補助金(5億円)が平成21年度でなくなるため、赤字を見込んでいた。しかし、平成22年度実績は、平成23年度溶融処理事業休止を見据えての施設大規模修繕の実施見送り、及び三田最終処分場の経費削減等の経営努力により黒字となった。

●中長期計画による目標

今後の事業団の経営基盤を支える基幹事業としての新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)を、平成24年度末に供用開始する。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	85	B
経営計画	83	B	83	B	89	B
事業	78	B	82	B	87	B
経営状況	56	C	51	C	69	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	69	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	②	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	環境保全に係る公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。
経営計画	中期経営計画(平成22～24年度)に基づき進行管理を行い、初年度である平成22年度においては事業団全体で約78百万円の当期利益を確保した。また、新小山最終処分場事業についても、平成24年度末の供用開始を目的に、計画通りに工事を進めた。
事業	県民の食の安全・安心確保のため、飲み水の検査や食品の残留農薬分析等において的確な分析測定を実施するとともに、自然環境保全のための希少動植物調査等を実施した。また、市町のゴミ焼却灰及び企業の産業廃棄物に係る熔融処理事業及び産業廃棄物の最終処分事業を適切に実施した。なお、熔融処理事業については、事業開始当初から、処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていないという構造的な課題を抱えていたことから、毎年、多額の赤字が生じていた。そうした中で、市町、県及び事業団で構成する運営協議会総会(平成23年3月24日開催)において、処理費用の抑制と、地球温暖化防止(多量のCO2排出削減)の観点から、平成23年4月以降、民間のリサイクル施設において処理を行うことが決められた。
経営状況	一般会計の環境分析事業、環境調査事業及び国際規格審査登録事業ともに黒字を維持し、最終処分場事業では、熔融処理事業の赤字補填と事業休止に伴う財務処理に対応するため、それに必要な利益の確保に努めた。この結果、一般会計4事業の経常利益は、7億59百万円となった。 一方、特別会計(熔融処理事業、新最終処分場事業)では、熔融処理事業において、事業団の経営努力だけでは解決できない構造的な収支不均衡(処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていない)により、約1億78百万円の経常損失となった。 また、決算処理において、熔融処理事業の休止に伴う土地・建物等の減損損失と、新法人移行に向け財務基盤を強化するための河芸社屋等土地の再評価に伴う評価損失の処理を行い、6億68百万円の特別損失を処理した。これらの結果、事業団全体で、当期利益は、78百万円となった。

総括コメント	<p>事業団の経営を圧迫してきた熔融処理事業については、事業開始以来、処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていないという構造的な収支不均衡から大きな累積損失を抱え、抜本的な見直しが必要となっていた。このため関係市町、県及び事業団で構成する運営協議会において、検討を重ねてきた結果、平成23年3月31日をもって熔融処理施設への廃棄物の受け入れを終了し、平成23年4月から、民間のリサイクル施設において処理を行うことが決定され、同年4月に民間処理に移行した。これにより、熔融処理事業を開始以降抱えてきた財務上の大きな課題に一定の目処を立てることができた。</p> <p>また、最終処分場事業については、現在の処分場(三田)の残存容量が少なくなっている中、産業廃棄物及び災害廃棄物の受皿(北勢地域で唯一の管理型最終処分場)としての新小山最終処分場の建設に取り組んできており、計画通り平成21年度の本体工事の発注に引き続き、平成22年度に付帯施設工事及び水処理施設工事を発注した。</p> <p>平成22年度決算においては、多額の赤字事業である熔融処理事業を抱える中で、事業団全体として78百万円の利益を確保した。</p> <p>今後は、新小山最終処分場の平成24年度末の供用開始に向けて工事を進めるとともに、新法人への移行を着実に進めることとする。</p>
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				総合的な環境保全に関する団体として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等を通じて地域の環境保全に寄与することを目的としており、これらの事業への社会的ニーズは依然として高い状況にある。
経営計画				中期経営計画(平成22年度～24年度)の初年度である平成22年度は経営改善の成果により、事業団全体で、78百万円の当期純利益を計上した。また、新最終処分場の建設については、24年度末までの供用開始に向け工事が進められている。
事業				県民の安全・安心にかかる環境分析事業、環境調査事業を的確に実施した。また、熔融処理事業については、市町、県、事業団で構成する運営協議会において、処理費用の抑制と、地球温暖化防止(CO2排出削減)の観点から、平成23年度から民間のリサイクル施設における処理を行うことが決定され、円滑な転換の実施に努めた。
経営状況				一般会計では、各事業とも黒字を計上し、7億59百万円の経常利益となった。一方、特別会計のうち熔融処理事業では、事業開始当初から、処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていないという構造的な課題を抱えており、約1億78百万円の経常損失となった。さらに、熔融処理事業の休止等による土地、建物の減損等により、約6億68百万円の特別損失を計上したものの、事業団全体では78百万円の当期純利益を計上した。

《知事等の総括コメント》

事業団は、経営上の課題となっていた熔融処理事業について平成23年4月から民間処理に移行するなど、経営改善に取り組み、平成22年度において事業団全体で78百万円の当期利益を計上した。また、新最終処分場事業についても、平成24年度末までの供用開始に向けて工事が進められている。今後とも、継続的な経営努力を行いつつ、公益法人制度改革としての新法人移行についての的確に対応していく必要がある。

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	環境森林部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.9%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 緑の募金事業	29,099	22,458	26,931	
全事業合計に占める割合	75.8%	56.8%	57.3%	
(2) 緑化推進活動	9,314	5,002	8,648	
全事業合計に占める割合	24.2%	12.7%	18.4%	
(3) 自然の森づくり	0	12,075	11,403	
全事業合計に占める割合	0.0%	30.5%	24.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	38,413	39,535	46,982	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 緑の募金活動及び募金を財源とした森林・緑地の整備、森林づくり・緑化ボランティア活動の支援
- 緑化普及啓発(緑化ポスター募集、緑の少年隊・森林ボランティア育成、森林・緑への意識啓発)
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		41,352	26,524	52,646
	経常費用 (b)		50,335	48,683	48,548
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 8,983	△ 22,159	4,098
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 8,983	△ 22,159	4,098
	当期指定正味財産増減額 (f)		30,135	17,247	19,055
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		21,152	△ 4,912	23,153
貸借対照表	資産		396,418	396,910	417,653
	負債 (h)		1,479	6,883	4,473
	指定正味財産 (i)		354,453	371,700	390,755
	一般正味財産 (j)		40,486	18,327	22,425
	正味財産 (k) = (i) + (j)		394,939	390,027	413,180
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		396,418	396,910	417,653

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.6%	98.3%	98.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.0%	0.8%	1.1%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	66.8%	41.5%	93.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 21.7%	△ 83.5%	7.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.3%	△ 5.6%	1.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.7%	15.3%	17.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	23.7%	18.8%	3.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢*: - 歳 H22平均年収*: 総会決議による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	1人	1人	H22平均年齢*: - 歳 H22平均年収*: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		725	720	716
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	1,300	975
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,025	2,020	1,691
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

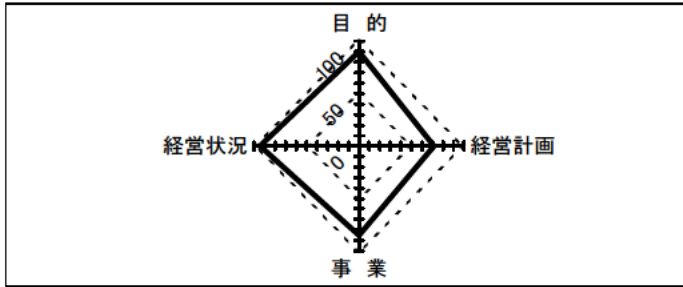
定性目標	平成22年度目標	定量目標達成を最優先として取り組むほか、県民参加の森林づくりを推進する。また、事務改善を図りながら公益社団法人への移行の実現を図る。
	平成22年度実績	平成23年2月1日に公益社団法人の設立登記を行った。事務の改善を行い平成23年度から事務局を3名体制から2名体制と合理化することができた。
	平成23年度目標	定量目標達成を最優先として取り組むほか、さらなる事務改善を行い経常経費の削減を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	緑の募金実績		3,800	万円	目標	3,200	3,500
		実績			441	2,978	
協会会員数		223	人	目標	219	221	223
				実績	200	201	
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		400	万円	目標	200	300	400
				実績	52	95	

●中長期計画による目標

1. 緑の募金への募金額	年間4,000万円	(平成24年度までの達成目標)
2. 協会会員数	221人	"
3. 緑化基金への寄附金額	500万円	"

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	90	A
経営計画	71	B	66	B	71	B
事業	69	B	64	B	85	B
経営状況	76	B	76	B	94	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	85	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としている。
経営計画	中長期計画において募金収入35,000千円を目標に掲げていたが、実績は29,781千円と目標を大幅に下回った。緑の募金収入に頼る不安定な経営体質を改善するためには、会員を増やし会費収入の増額を図ることが肝要であることから、いち早く公益社団法人となりアピールすることを目指して事務を進め、平成23年2月1日に三重県では4番目に公益認定を受けることができた。
事業	経費削減のため事業の見直しを行い、人気はあるものの直接的な効果に乏しい事業を廃止し、県民が直接植樹に参加し、満足感を得ることのできる「県民参加の森林づくり」イベントの充実を図った。
経営状況	緑の募金は目標額を大幅に下回ったが、三重交通株式会社及びイオンリテール株式会社等からの大口募金、グリーン家電エコポイントからの寄附金があったことから募金額は昨年度実績を上回り、結果として経常収益が経常費用を上回ることとなった。
総括コメント	当面の優先課題としていた協会の公益社団法人への移行については、平成23年2月に実施することができた。今後は、緑の募金及び協会会員を増やすようアピールに引き続き取り組むこととしたい。さらに、県民自らが森林作業を体験し満足感が得られるよう、植栽型イベントを中心とした事業の充実を推進していくとともに、より一層の経営安定に向けた事務の合理化を推進していくこととしたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う県内唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要となる。
経営計画				平成23年2月には公益社団法人へ移行したことから、社会へのアピールの強化を通じて、会員の増加に努めることにより会費収入の増加に努める等、経営改善が望まれる。
事業				経費の削減をはかりつつ、より効果的な事業を行うため、実施事業の見直しを行っている。公益社団法人へ移行したことも踏まえ、今後とも「緑の募金」の効果的、効率的な普及活動を継続して実施していくとともに、実施事業の見直しを行うことにより効果的な事業実施に取り組む必要がある。
経営状況				昨今の社会経済状況から、主要財源である「緑の募金」は厳しい状況である。そのため、事務の合理化、事業の効率化に取り組んでおり、一定の成果が現れている。

《知事等の総括コメント》

当法人は緑の募金法に基づき、緑の募金事業を行う県内唯一の団体で、緑化推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。

当面の課題であった公益社団法人への移行については、当法人の計画的かつ的確な取り組みにより、平成23年2月に移行を行うことができた。今後は、公益社団法人としてより積極的な社会へのアピールを行っていくことが期待できる。

しかしながら、昨今の社会経済状況から、「緑の募金」は厳しい状況であることが予想されるため、事務の合理化、事業の効率化をすすめており、平成23年度には事務局体制も見直している。

今後も、安定的な法人運営に資するため、引き続き事業の見直しや経費削減等に取り組むことが望まれる。